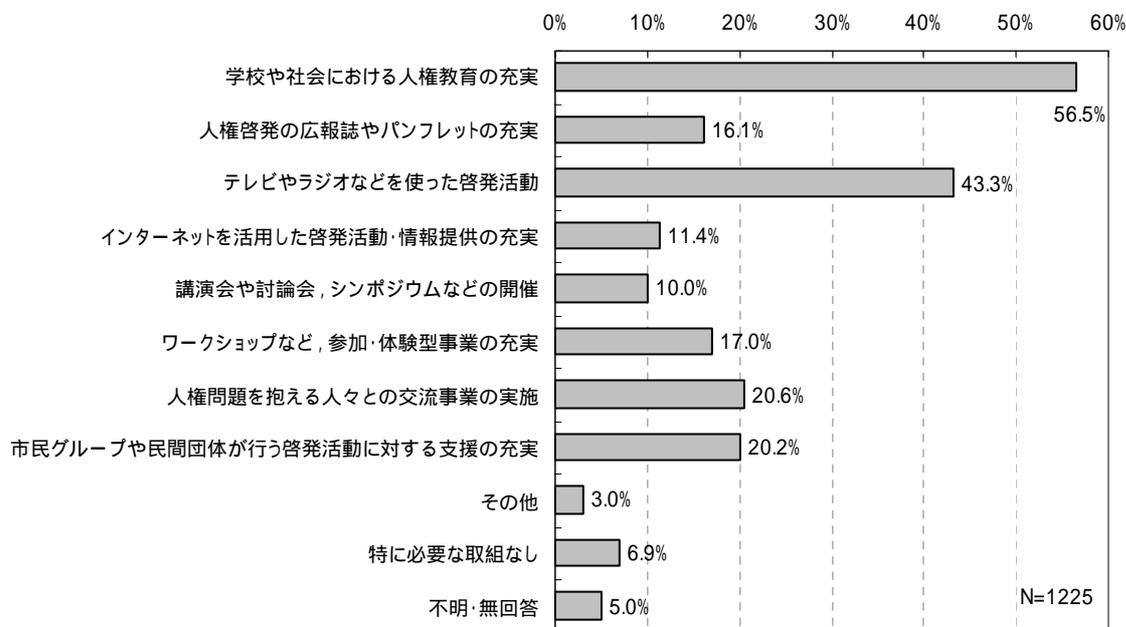


人権についての理解を深めるための重点的な取組

問4 人権についての理解を深めるために、京都市として、どのような取組により一層力を入れる必要があると思いますか。(は3つまで)



「学校や社会における人権教育の充実」(56.5%)が最も高く5割を超えており、次いで、「テレビやラジオなどを使った啓発活動」(43.3%)となっている。

性別・年齢別

(%)

		学校や社会における人権教育の充実	人権啓発の広報誌やパンフレットの充実	テレビやラジオなどを使った啓発活動	インターネットを活用した啓発活動・情報提供の充実	講演会や討論会シンポジウムなどの開催	体験型事業の充実	ワークショップなど参加・体	人権問題を抱える人々との交流事業の実施	市民グループや民間団体が行う啓発活動に対する支援の充実	その他	特に必要な取組なし
全体	M=1225	56.5	16.1	43.3	11.4	10.0	17.0	20.6	20.2	3.0	6.9	
男性	M=532	54.1	18.2	43.8	14.1	9.6	15.0	20.1	20.9	3.9	8.5	
女性	M=677	58.9	14.2	43.4	9.6	10.6	18.6	20.8	19.9	2.4	5.8	
20 歳代	M=135	62.2	8.9	34.1	15.6	8.1	18.5	29.6	14.1	5.9	8.9	
30 歳代	M=189	64.6	11.6	34.9	20.1	7.9	15.3	18.5	18.5	5.3	4.8	
40 歳代	M=178	57.9	10.7	47.2	16.3	10.7	24.2	23.0	21.3	1.1	5.1	
50 歳代	M=238	54.6	15.1	42.0	8.8	10.1	21.0	23.1	25.2	2.1	8.8	
60 歳代	M=238	53.8	18.9	47.5	9.7	13.9	15.5	20.2	19.3	4.2	5.9	
70 歳以上	M=234	51.3	25.2	50.4	3.4	9.0	9.4	12.4	20.5	0.9	8.5	

性別で見ると、男女とも「学校や社会における人権教育の充実」が最も高く5割を超えている。

年齢別で見ると、すべての年齢層で「学校や社会における人権教育の充実」が最も高く、20歳代、30歳代では6割を超えている。

また、「インターネットを活用した啓発活動・情報提供の充実」については、20歳代から40歳代で高く、「人権啓発の広報誌やパンフレットの充実」については、60歳代以上で高くなっている。